

## 6 予算におけるその他の取り組み

### (1) インセンティブ予算付与状況

インセンティブ予算とは、各部・局の創意工夫による経費節減や財源確保の取り組みを評価し、3年間別枠で配分する予算で、2007年度予算から導入したものです。2013年度は、審査の結果1件の取り組みに対してインセンティブ予算を付与することとしました。

2013年度予算では、上記の他に2011年度から引き続き各部に付与している6,694千円と合わせて、総額6,834千円のインセンティブ予算を付与しました。

#### ■新たにインセンティブ予算を付与した取り組み

##### ○工事品質課管理事務《総務部工事品質課》

技術研修の内容や経費の再検討を行った結果、研修回数を3回に増やして内容を充実させると共に、講師依頼先を変更することで研修経費を削減しました。

◎節減額 280千円 ◆インセンティブ予算付与額 140千円

#### ■インセンティブ予算の付与状況

単位:千円

	インセンティブ付与額			計
	2011年度分	2012年度分	2013年度分	
総務部			140	140
市民部	628	7		635
いきいき健康部		1,064		1,064
建設部	1,613	847		2,460
選挙管理委員会事務局	2,535			2,535
計	4,776	1,918	140	6,834

#### ■インセンティブ予算の主な使いみち

- ・市政情報提供スペース備品購入 140千円 (総務部)
- ・特設公衆電話端子盤購入 620千円 (市民部)
- ・成瀬コミュニティセンター施設修繕 15千円 (市民部)
- ・町田市老人クラブ連合会講座等事業  
補助金 750千円 (いきいき健康部)
- ・母子健康相談にかかる備品購入 314千円 (いきいき健康部)
- ・放置自転車対策 847千円 (建設部)
- ・駅エレベーター、エスカレーター修繕 1,613千円 (建設部)

## (2) 事務事業の見直し状況

2013年度の予算編成にあたっては、予算編成方針に基づき、153件の補助金について重点的に見直しを行いました。見直した補助金の一部は、以下のとおりです。

(単位：千円)

補助金名	2013年度 予算額 A	2012年度 予算額 B	削減額 A-B
中心市街地民間交番補助金	3,240	3,600	△ 360
ブロック塀等の生垣への改修に伴う補助金	0	440	△ 440
マッサージ事業補助金（高齢者福祉センター6館分）	534	1,031	△ 497
まちだ動物愛護のつどい補助金	0	200	△ 200
中小企業退職金共済掛金補助金	2,535	2,920	△ 385
環境保全型農業事業補助金	0	600	△ 600
合併処理浄化槽設置事業補助金	15,450	33,800	△ 18,350

---

# 參考資料

## 参考資料 1

# 町田市の民生費、一般会計予算額の 50%に迫る！

**民生費の 2013 年度予算額は 646.5 億円で、10 年前と比較すると 284.7 億円増加（1.8 倍）し、一般会計予算額に占める割合も 32.5%から 49.1%に大幅に増加しています。**

### 【1:民生費とは】

民生費とは、市民の方の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費のことを目指します。民生費には、その経費を具体的に何のために使うのか、その目的別分類が定められており、この資料では下記のように分類しています。

#### （目的別の主な経費）

- ・社会福祉費…国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、高齢者福祉、障がい者福祉などの経費
- ・児童福祉費…子どもを対象とした手当・医療費助成、保育所・学童保育クラブなどの経費
- ・生活保護費…生活保護関連の経費
- ・その他…国民年金、災害救助関連の経費

### 【2:民生費増加の理由】

2003 年度決算額と 2013 年度予算額を比較すると、民生費の増加に大きな影響を与えた要因は下記の 5 点です。

<b>1 位 児童(子ども)手当</b> (児童福祉費)	<b>+61.6 億円</b> (10.9 億円→72.5 億円)
<b>2 位 障害者自立支援給付費</b> (社会福祉費)	<b>+48.2 億円</b> (22.4 億円→70.6 億円)
<b>3 位 生活保護給付費</b> (生活保護費)	<b>+45.7 億円</b> (75.0 億円→120.7 億円)
<b>4 位 民間保育所運営費</b> (児童福祉費)	<b>+33.8 億円</b> (48.5 億円→82.3 億円)
<b>5 位 国民健康保険事業会計繰出金</b> (社会福祉費)	<b>+25.2 億円</b> (31.1 億円→56.3 億円)

#### （児童福祉費）

児童福祉費は、民生費の増加に最も影響を与えている経費で、2013 年度予算額を 2003 年度決算額と比較すると 135.9 億円増加しています。

児童（子ども）手当は、2010 年度の子ども手当の創設など制度改正の影響を最も大きく受けしており、対象となる児童の範囲の拡大や支給月額の増額によって、支給額が大幅に増加しています。

また、民間保育所運営費は、2009 年度策定の「町田市保育サービス 3 カ年計画」に基づく保育所の整備など、待機児童解消に向けた取組みを積極的に進めた結果、2010 年度以降、顕著に増加しています。

#### （社会福祉費）

社会福祉費は、児童福祉費に次いで経費が増加しており、2013 年度予算額を 2003 年度決算額と比較すると 98.8 億円増加しています。

社会福祉費の中で最も増加額が大きい障害者自立支援給付費は、制度創設後の利用者負担軽減策等によってサービス利用者数が伸びたことなどにより、大幅に増加しています。

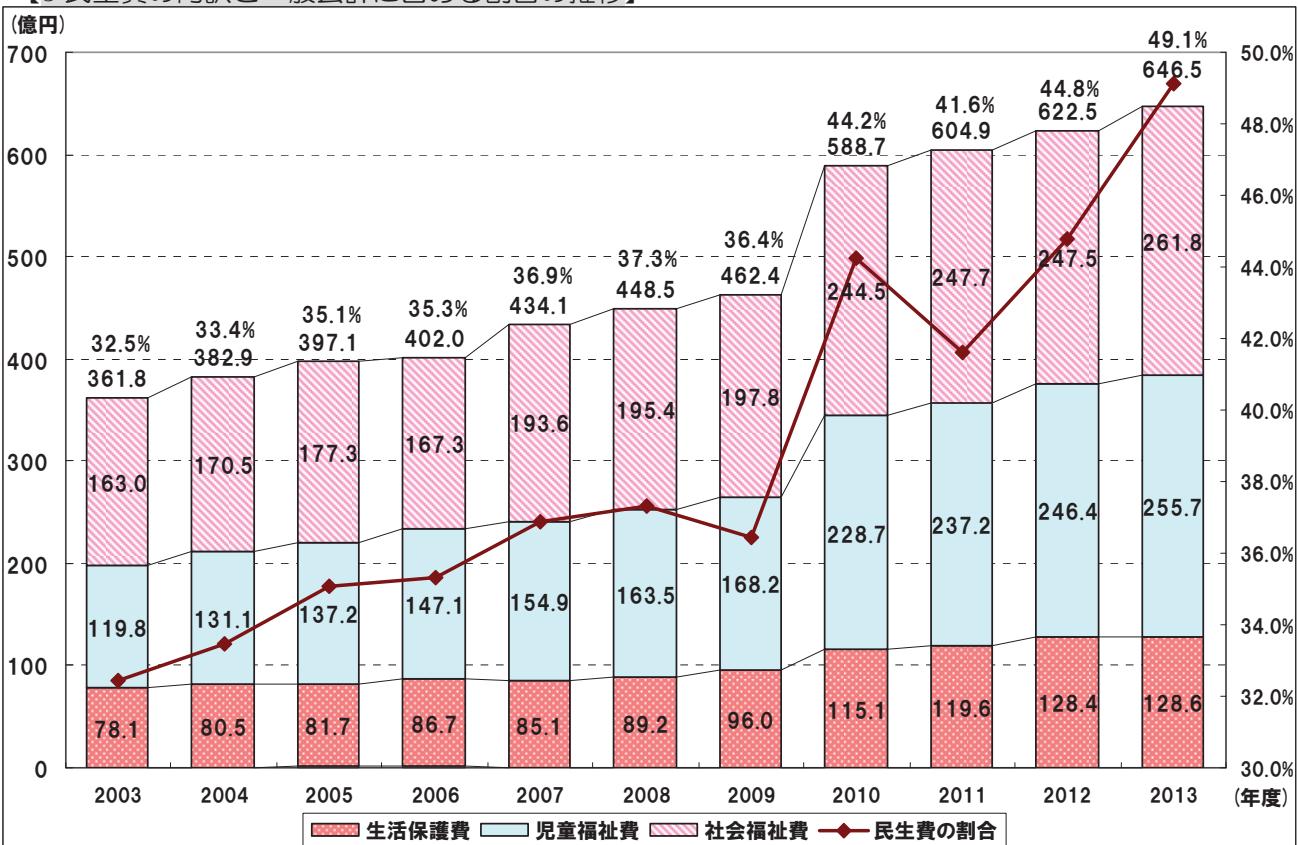
また、国民健康保険事業会計繰出金は、加入者の高齢化による給付費の増加と保険税収入の伸び悩みにより、大幅に増加しています。

#### （生活保護費）

生活保護費は、児童福祉費・社会福祉費に次ぐものの増加額は大きく、2013 年度予算額は 2003 年度決算額と比較すると 50.5 億円増加しています。

生活保護費は景気の影響を強く受けており、2008 年 9 月のリーマン・ショック以降、失業者の生活保護認定者が急増した 2009～2010 年度に支給額が急増しています。

## 【3:民生費の内訳と一般会計に占める割合の推移】



\*2003～2011 年度は決算額、2012 年度は補正後予算額、2013 年度は予算額。その他(災害救助費等)は金額が小さいため除外。

## 【4:主な制度改正等】

2004 年度	【児童福祉費】児童手当の対象が就学前児童から小学校 3 年生の児童まで拡大
2006 年度	【児童福祉費】児童手当の対象が小学校 6 年生まで拡大し、所得制限も緩和 【社会福祉費】障害者自立支援給付費の創設
2007 年度	【児童福祉費】児童手当の支給月額を 3 歳未満について一律 1 万円に拡充 義務教育就学児医療費助成の創設（東京都制度） 【社会福祉費】障害者自立支援給付の利用者負担軽減措置開始 【社会情勢】 戦後最長の景気拡大期間終了（2002 年 8 月～2008 年 2 月:73 ヶ月）
2008 年度	【社会福祉費】後期高齢者医療制度の創設 【社会情勢】 リーマン・ショック（2008 年 9 月）
2009 年度	【児童福祉費】町田市保育サービス 3 カ年計画（2009～2011 年度）策定 【社会情勢】 政権交代（2009 年 9 月）
2010 年度	【児童福祉費】子ども手当の創設（対象を中学校 3 年生まで拡大し、所得制限を廃止） 20 年間期間限定認可保育所整備事業による保育所開所（4 施設） 【社会福祉費】国民健康保険における前期高齢者交付金の精算開始（2011 年度まで） 【生活保護費】被保護世帯数および生活保護費支給額の伸び率が過去最高を記録
2012 年度	【児童福祉費】子ども手当を廃止し、新たな児童手当制度を開始 指定管理者が運営していた公立保育所（2 施設）を完全民営化 【社会福祉費】障害者自立支援給付費における障害福祉サービス報酬改定

## 参考資料2

## 当初予算案ができるまで

市は、新しい年度が始まる前にこの先1年間に行う事業を検討し、収入と支出の見積りをします。これが「当初予算」といわれるもので、市民の代表である議会の議決を経て成立し、新しい年度が始まるとこの予算をもとに事業が行われます。

「当初予算」の予算編成は以下のような流れで行われ、議会に予算案として提出されます。

※時期は、2013年度予算編成をもとにしています

